

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミーという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福岡市東区若宮2丁目13番9号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、アラビア語を学びたい者やアラビア語文化を通じて日本文化を学びたい者に対して、語学教室や学校、幼稚園等の教育機関に関する事業を行い、アラビア語文化圏と日本文化を繋げることに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 語学教室事業
 - ② 文化交流事業
 - ③ 幼児教育事業
 - (2) その他の事業
 - ① 語学能力認定事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して積極的に運営に参画する個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して援助を行う個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納し、催告を受けてもなお納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定

- 款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第16条 役員は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第20条 この法人に、必要に応じ事務局長その他の職員を置く。
- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

- 第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第23条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 定款の変更
 - (2) 解散
 - (3) 合併
 - (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
 - (5) 事業報告及び活動決算
 - (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬

- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

（開催）

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の4分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（議長）

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

（表決権等）

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第50条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果

- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名、押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から7日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法(電子メール)をもって、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わるできない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名、押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 40 条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の 2 種とする。

(資産の管理)

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 46 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正

をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 48 条 この法人の事業年度は、毎年 5 月 1 日に始まり翌年 4 月 30 日に終わる。

(臨機の措置)

第 49 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 50 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 51 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
- 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、福岡市に譲渡するものとする。

(合併)

第 53 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、か

つ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、ホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

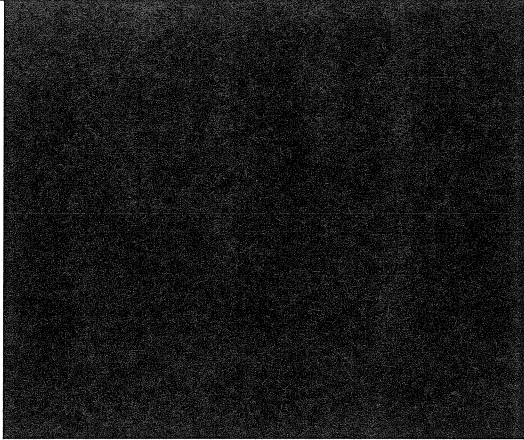
- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	DOAA AHMED MOHMMED RASHIDY (ドウア アハメド モハンメド ラシディ)
副理事長	アマー 美穂
理事	山根 智香子
監事	豊福 崇
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から10年4月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から9年4月30日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1)正会員入会金5000円
正会員会費5000円(1年間分)
団体正会員入会金10000円
団体正会員会費30000円(1年間分)
 - (2)賛助会員入会金5000円
賛助会員会費10000円(1年間分)
団体賛助会員入会金10000円(一口)
団体賛助会員会費30000円(一口)(1年間分)

(法第10条第1項関係様式例)

役員名簿

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー

役名	氏名(フリガナ)	住所又は居所	報酬の有無
理事長	DOAAAHMED MOHMMED RASHIDY (ドウアアハメドモ ハンメドラシディ)		有
副理事長	・アマー美穂 (アマーミホ)		無
理事	・山根智香子 (ヤマネチカコ)		無
監事	・豊福 崇 (トヨフクタカシ)		無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。理事長や副理事長などの職名を定めている場合にはその職名を記入する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、福岡県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面(住民票等)によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 4 役員総数に対する報酬を受ける役員数(「報酬の有無」欄の「有」の数)の割合は、3分の1以下でなければならない(法第2条第2項第1号ロ)。

(法第10条第1項関係様式例)

設 立 趣 旨 書

1 趣 旨

現在、グローバル化が進む中で中東・アラビア語圏諸国と日本の経済・文化的結びつきは急速に強まっています。しかし、言語の壁や文化背景の理解不足により、相互の深い交流やビジネス展開には依然として高いハードルが存在します。特に、日本国内における質の高いアラビア語学習機会の不足、およびアラビア語圏の人々への日本文化発信の不足は、長年の課題となっています。

私たちは、日本語とアラビア語の双方向の教育・文化交流を支援するため特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミーを設立します。本アカデミーは、単なる語学教育に留まらず、歴史、芸術、ビジネス習慣を包括的に学ぶ場を提供し、両文化圏の人々が真に信頼し合える関係を構築できる社会を目指します。任意団体としての活動には限界があるため、社会的信用を確立し、行政や企業との連携を円滑に行うべく、特定非営利活動法人（NPO 法人）として組織化するものです。

2 申請に至るまでの経過

中東・アラビア語圏諸国から来日した外国人からの相談の多くが、文化理解以前に語学の壁をなくすことで乗り越えることができるものが多くありました。そこで、支援として、オンラインでの語学勉強会や文化交流イベントを実施してまいりました。参加者の増加に伴い、より体系的な教育カリキュラムの提供と、アラビア語圏からの来日者支援を強化するため、法人格を取得し運営基盤を固めることといたしました。

令和8年 6月 22日

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー
設立代表者 氏名 豊福 崇

(法第10条第1項関係様式例)

令和8年度事業計画書

設立の日から 令和 9年 4月 30日まで

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー

1 事業実施の方針

設立初年度はアラビア語教室、文化交流事業を中心に事業を展開するとともに、それぞれの事業の実施体制を確立していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
① 語学教室事業	アラビア語教室 Beginner 1 Beginner 2 Intermediate 1	通年	福岡市内	2～3名	福岡市内住民 各クラス10～15名程度	924
② 文化交流事業	アラビア書道教室 芸術的実践を通じて、アラビア文字への理解と文化的価値観を深める。	通年	福岡市内	2～3名	福岡市内住民 5名程度	528
	公開文化イベント 書道実演、ミニ講演、学習成果発表、文化展示	年2回	福岡市内	2～3名	一般市民	330
③ 幼児教育事業	交流会 実施予定なし	年2回	福岡市内	2～3名	福岡市内住民	130

(2) その他の事業

定款の	事業内容	実施	実施	従事者	事業費の
-----	------	----	----	-----	------

事業名		予定 日時	予定 場所	の予定 人数	予算額 (千円)
① 語学能力認定事業	実施予定なし				

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

(法第10条第1項関係様式例)

令和9年度事業計画書

令和9年5月1日から令和10年4月30日まで

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー

1 事業実施の方針

アラビア語教室、日本語文化教室、文化交流事業を中心に事業を展開するとともに、それぞれの事業の実施体制を確立していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
① 語学教室事業	アラビア語教室 Beginner 1 Beginner 2 Intermediate 1	通年	福岡市内	2～3名	福岡市内住民 各クラス10～15名程度	910
	日本語文化教室	通年	福岡市内	1～2名	福岡県内在住外国人	260
② 文化交流事業	アラビア書道教室 芸術的実践を通じて、アラビア文字への理解と文化的価値観を深める。	通年	福岡市内	2～3名	福岡市内住民 5名程度	520
	公開文化イベント 書道実演、ミニ講演、学習成果発表、文化展示	年2回	福岡市内	2～3名	一般市民	325
	交流会	年3回	福岡市内	2～3名	福岡市内住民	195
③ 幼児教育事業	実施予定なし					

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	事業費の 予算額 (千円)
① 語学能 力認定 事業	実施予定なし				

令和8年度 活動予算書

法人成立の日から令和9年4月30日まで

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	275,000	
		375,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	
施設等受入評価益	60,000	
		560,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
		0
4 事業収益		
語学教室事業	1,400,000	
文化交流事業	1,500,000	
幼児教育事業	0	
		2,900,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	
		0
経常収益計		3,835,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,200,000	
役員報酬	600,000	
法定福利費	24,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	1,824,000	
(2) その他経費		
会議費	15,000	
旅費交通費	12,000	
施設等評価費用	60,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
その他経費計	87,000	
事業費計		1,911,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,440,000	
役員報酬	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	1,440,000	
(2) その他経費		
会議費	30,000	
旅費交通費	20,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
施設使用料	350,000	
諸雑費	21,000	
その他経費計	421,000	
管理費計		1,861,000
経常費用計		3,772,000
当期経常増減額		63,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	
	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	
	0	
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		63,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)		0
次期繰越正味財産額		63,000

注記 設立1期目は「その他の事業」の実施予定はありません。

(法第10条第1項関係様式例)

令和9年度 活動予算書

令和9年5月1日から令和10年4月30日まで

特定非営利活動法人サクラアラビア語アカデミー

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	385,000	435,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	500,000	
施設等受入評価益	60,000	560,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
語学教室事業	1,800,000	
文化交流事業	1,600,000	
幼児教育事業	0	3,400,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		4,395,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,500,000	
役員報酬	600,000	
法定福利費	24,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	2,124,000	
(2) その他経費		
会議費	15,000	
旅費交通費	12,000	
施設等評価費用	60,000	
減価償却費	0	
支払利息	0	
その他経費計	87,000	
事業費計		2,211,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,740,000	
役員報酬	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	1,740,000	
(2) その他経費		
会議費	30,000	
旅費交通費	20,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
施設使用料	350,000	
諸雑費	21,000	
その他経費計	421,000	
管理費計		2,161,000
経常費用計		4,372,000
当期経常増減額		23,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		23,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)		63,000
次期繰越正味財産額		86,000

注記 設立2期目は「その他の事業」の実施予定はありません。